

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月14日

【中間会計期間】 第11期中(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 株式会社インバウンドプラットフォーム

【英訳名】 Inbound Platform Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 王 伸

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3437 - 3129(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 弓場 肇

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目14番5号

【電話番号】 03 - 3437 - 3129 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 弓場 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日	自 2025年10月1日 至 2026年3月31日	自2024年10月1日 至2025年9月30日
売上高 (千円)	1,432,389	1,991,939	3,006,963
経常利益 (千円)	131,029	243,871	290,906
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	90,261	166,584	202,771
中間包括利益又は包括利益 (千円)		172,342	214,381
純資産額 (千円)	1,303,792	1,596,232	1,423,890
総資産額 (千円)	2,643,101	3,661,590	2,705,797
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.17	48.29	58.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	25.55	46.92	57.20
自己資本比率 (%)	49.3	43.6	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	597,632	751,971	616,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,573	158,829	360,321
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	69,520	175,120	55,308
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,131,552	1,713,706	920,874

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、第10期中間連結会計期間に代えて、第10期中間会計期間について記載しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（ライフメディアテック事業）

当中間連結会計期間において、意思決定機関を実質的に支配したことに伴い、持分法非適用関連会社であった Korea Travel Tech Co., Ltd. を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

前中間連結会計期間については、中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っていません。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ955,793千円増加し、3,661,590千円となりました。

流動資産は2,254,647千円(前連結会計年度末に比べ875,545千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金792,832千円増加等によるものであります。固定資産は1,406,943千円(前連結会計年度末に比べ80,248千円増加)となりました。これは、有形固定資産1,598千円増加、無形固定資産69,622千円増加、投資その他の資産9,026千円増加によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ783,451千円増加し、2,065,358千円となりました。

流動負債は1,714,798千円(前連結会計年度末に比べ648,339千円増加)となりました。これは主に、買掛金481,275千円増加、未払金48,001千円増加、1年内返済予定の長期借入金40,008千円増加、契約負債24,890千円増加によるものであります。固定負債は350,560千円(前連結会計年度末に比べ135,112千円増加)となりました。これは、長期借入金135,112千円増加によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ172,342千円増加し、1,596,232千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加166,584千円、その他有価証券評価差額金の増加6,887千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年10月1日～2026年3月31日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や物価の伸び鈍化により実質賃金がプラスに転じる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、イランを巡る軍事衝突など中東地域における緊張激化は、国際航空路線の迂回や減便、燃油価格の上昇等直接的な影響や、旅行計画の延期・中止など、需要変動リスクを高めており、経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このようなインバウンド需要の高まる状況において、当社モバイルネットワーク事業では、従来のWi-Fiレンタルサービスとともに、物理的なSIMカードやWi-Fi端末が不要で、ネットで申込から利用開始まで完結ができるeSIMサービスのマーケティングに注力してまいりました。また、ライフメディアテック事業では、当社グループの強みである外国人顧客基盤や外国人向けサービスのノウハウを活かし、多くの訪日外国人にご利用いただいているモビリティテックサービス(国内移動に係る外国人向け予約プラットフォーム)のサービス拡充と認知拡大に努めてまいりました。キャンピングカー事業では、当中間連結会計期間より、中古車販売サービスを売上高に計上しております。

当中間連結会計期間において、Korea Travel Tech Co., Ltd.が連結子会社となりました。これにより当社グループは当社、及び連結子会社3社の4社で構成されることとなりました。

これらの結果、売上高1,991,939千円、営業利益250,818千円、経常利益243,871千円、親会社株主に帰属する中間純利益166,584千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. モバイルネットワーク事業

当事業は、サービスの多様化を受け、eSIMの利用拡大が進んだ一方、Wi-Fi端末のレンタルが減少し、当中間連

結会計期間における売上高は725,776千円、セグメント利益5,324千円となりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業は、国内移動に係る予約プラットフォームが好調に推移し、当中間連結会計期間における売上高は1,174,429千円、セグメント利益は240,704千円となりました。

c. キャンピングカー事業

当事業は、訪日外国人数の増加、及び前事業年度の新車購入による増台に伴い、好調に推移しました。以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は89,280千円、セグメント利益は4,789千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ771,102千円増加の1,713,706千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は751,971千円となりました。これは主に、売掛金の増加額139,320千円や法人税等の支払額62,843千円などがあったものの、税金等調整前中間純利益243,871千円の計上や買掛金の増加額481,693千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は158,829千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,350千円や無形固定資産の取得による支出111,450千円、差入保証金の差入による支出400,029千円があった一方で、差入保証金の回収による収入400,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は175,120千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入200,000千円があった一方、長期借入金の返済24,880千円があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,505,600
計	12,505,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,449,600	3,449,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります
計	3,449,600	3,449,600		

(注) 提出日現在発行数には、2026年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月1日～ 2026年3月31日		3,449,600		351,630		420,380

(5) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕二丁目5番1号	2,247,200	65.14
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	130,705	3.79
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	97,600	2.83
クールジャパン投資事業有限責任組合	東京都港区赤坂四丁目13番2号	87,000	2.52
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	63,374	1.84
菅原 洋	東京都港区	47,400	1.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	37,500	1.09
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人)JPモルガン証券株式会社	London, 25 Bank Street, Canary Wharf, E14 5Jp, United Kingdom	34,568	1.00
山口 憲一	東京都大田区	32,600	0.95
王 伸	埼玉県戸田市	28,000	0.81
計		2,805,947	81.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,447,900	34,479	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	3,449,600		
総株主の議決権		34,479	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年10月1日から2026年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,874	1,713,706
売掛金	296,530	421,273
商品	57,216	55,892
貯蔵品	22,863	8,663
関係会社短期貸付金	20,000	-
その他	61,618	55,112
流動資産合計	1,379,102	2,254,647
固定資産		
有形固定資産	338,983	340,582
無形固定資産		
ソフトウェア	265,698	298,678
のれん	-	8,584
その他	153,938	181,996
無形固定資産合計	419,636	489,259
投資その他の資産		
差入保証金	489,428	492,514
その他	78,647	84,586
投資その他の資産合計	568,075	577,101
固定資産合計	1,326,694	1,406,943
資産合計	2,705,797	3,661,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	574,091	1,055,367
1年内返済予定の長期借入金	49,760	89,768
未払金	145,253	193,254
未払費用	44,927	42,425
未払法人税等	74,586	87,255
契約負債	96,282	121,173
預り金	38,572	57,139
その他	42,985	68,414
流動負債合計	1,066,459	1,714,798
固定負債		
長期借入金	205,178	340,290
その他	10,270	10,270
固定負債合計	215,448	350,560
負債合計	1,281,907	2,065,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,630	351,630
資本剰余金	511,130	511,130
利益剰余金	544,652	711,236
自己株式	33	33
株主資本合計	1,407,380	1,573,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,311	19,198
為替換算調整勘定	79	1,731
その他の包括利益累計額合計	12,232	20,929
非支配株主持分	4,277	1,337
純資産合計	1,423,890	1,596,232
負債純資産合計	2,705,797	3,661,590

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,991,939
売上原価	370,717
売上総利益	1,621,222
販売費及び一般管理費	1 1,370,403
営業利益	250,818
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,029
受取補償金	850
その他	252
営業外収益合計	4,132
営業外費用	
支払利息	5,351
為替差損	5,699
その他	28
営業外費用合計	11,079
経常利益	243,871
税金等調整前中間純利益	243,871
法人税、住民税及び事業税	80,226
中間純利益	163,644
非支配株主に帰属する中間純損失()	2,940
親会社株主に帰属する中間純利益	166,584

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年10月1日
至 2026年3月31日)

中間純利益	163,644
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,887
為替換算調整勘定	1,810
その他の包括利益合計	8,697
中間包括利益	172,342
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	175,282
非支配株主に係る中間包括利益	2,940

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 2025年10月1日
至 2026年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	243,871
減価償却費	73,965
受取利息及び受取配当金	3,029
補助金収入	1,072
支払利息	5,351
売掛金の増減額（は増加）	139,320
前払費用の増減額（は増加）	8,114
棚卸資産の増減額（は増加）	18,236
貯蔵品の増減額（は増加）	14,199
未収入金の増減額（は増加）	1,410
前渡金の増減額（は増加）	7,601
買掛金の増減額（は減少）	481,693
契約負債の増減額（は減少）	24,890
預り金の増減額（は減少）	18,113
未払費用の増減額（は減少）	836
未払金の増減額（は減少）	47,847
未払消費税等の増減額（は減少）	22,618
未払法人税等の増減額（は減少）	4,713
その他	435
小計	815,682
利息及び配当金の受取額	3,029
利息の支払額	5,160
補償金の受取額	1,262
法人税等の支払額	62,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	47,350
無形固定資産の取得による支出	111,450
差入保証金の差入による支出	400,029
差入保証金の回収による収入	400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	24,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,840
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	771,102
現金及び現金同等物の期首残高	920,874
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,729
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,713,706

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったKorea Travel Tech Co., Ltd.は意思決定機関を実質的に支配したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

有形固定資産の保有目的の変更

当中間連結会計期間において、固定資産として計上しているキャンピングカーの一部について、レンタルから販売へ保有目的を変更したことに伴い、有形固定資産16,912千円を棚卸資産に振り替えております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
給料手当	182,359 千円
広告宣伝費	431,323 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	1,713,706千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円
現金及び現金同等物	1,713,706千円

(株主資本等関係)

当中間連結会計期間(自2025年10月1日 至2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当中間連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末の連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	モバイル ネットワー ク事業	ライフメ ディアテッ ク事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	103,857	1,165,286	19,195	1,288,338	2,452	1,290,791
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	621,918	9,143	70,085	701,148		701,148
顧客との契約から生じる収益	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
その他の収益						
外部顧客への売上高	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	725,776	1,174,429	89,280	1,989,486	2,452	1,991,939
セグメント利益	5,324	240,704	4,789	250,818		250,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、Korea Travel Tech Co., Ltd.の意思決定機関を実質的に支配し連結子会社化したことに伴い、ライフメディアテック事業セグメントにおいてのれんが8,584千円発生しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	48円29銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	166,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	166,584
普通株式の期中平均株式数(株)	3,449,559
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46円92銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	100,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月14日

株式会社インバウンドプラットフォーム
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インバウンドプラットフォームの2025年10月1日から2026年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インバウンドプラットフォーム及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手段その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。